

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	607,223	流動負債	330,083
現金及び預金	469,541	未払金	102,988
売掛金	122,425	未払費用	887
貯蔵品	1,326	未払法人税等	20,650
前払費用	13,743	未払消費税等	34,408
未収入金	167	未払事業所税	1,774
その他	19	預り金	2,403
		賞与引当金	153,582
		役員賞与引当金	10,600
		株式給付引当金	2,787
固定資産	219,877	固定負債	29,752
有形固定資産	75,233	資産除去債務	29,752
建物	66,123		
工具器具及び備品	9,109		
無形固定資産	2,938	負債合計	359,836
ソフトウェア	2,938		
投資その他の資産	141,706	純 資 産 の 部	
差入保証金	62,044	株主資本	467,264
前払年金費用	21,017	資本金	10,000
繰延税金資産	58,644	資本剰余金	250,000
		その他資本剰余金	250,000
		利益剰余金	207,264
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	204,764
		繰越利益剰余金	204,764
		(うち当期純利益)	88,509
		純資産合計	467,264
資産合計	827,101	負債及び純資産合計	827,101

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

2．引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

3．収益及び費用の計上基準

当社が主たる事業とする顧客のゲーム・コンテンツ等の制作、管理、運営を受託する業務については、通常は契約期間に渡って当社の履行義務が充足されるものであり、収益は、当該履行義務が充足される契約期間に渡り均等に計上しております。

また、顧客のオンライン広告業務、ゲーム・コンテンツ等の翻訳業務を受託する業務については、成果物の引渡し又は個別に定められた契約期間に渡る役務の提供により履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。なお、上記のうち当社が代理人として関与している業務については、純額で収益を認識しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。